

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年12月24日

計画の名称	米子市社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）（防災・安全）													
計画の期間	令和04年度 ~ 令和07年度（4年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	米子市													
計画の目標	『住んで楽しいまち よなご』をスローガンに、人口減少・少子高齢化等の人口動向や地域の住宅事情を勘案のうえ、だれもが安心して生活できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		45	A	42	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.66	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R4当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	安全性確保対策の推進 米子市営住宅長寿命化計画に定める安全性確保対策の達成率 【安全性確保対策を実施した住戸数】 / 【安全性確保対策の計画住戸数】	9%	%	52%

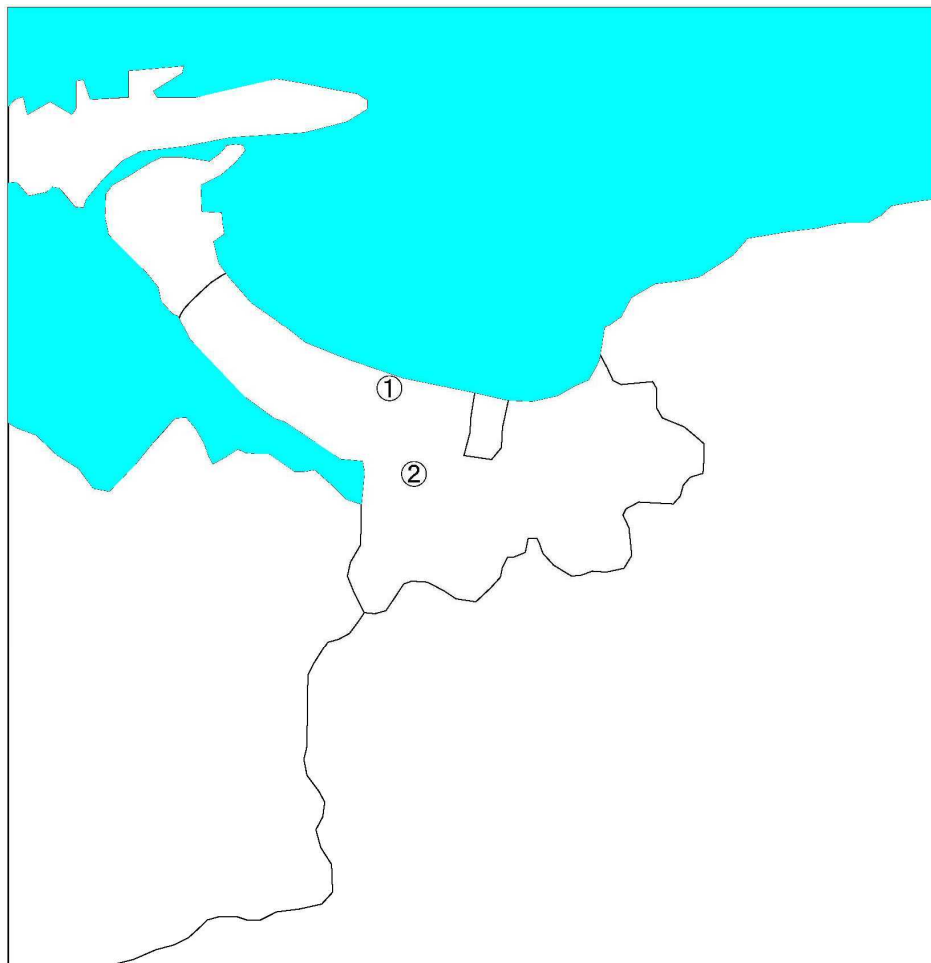
備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R04	R05	R06	R07	R08						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	米子市	直接	米子市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	長寿命化改善事業(両三柳、富士見町)	米子市						42		策定済			
												小計						42				
											合計						42					

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	米子市	直接	米子市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業	設計費（両三柳、富士見町）	米子市						3		策定済
		円滑な改善事業の実施（設計費）																	
											小計						3		
											合計						3		

社会資本総合整備計画

計画の名称	米子市社会資本総合整備計画(地域住宅計画Ⅳ期)(防災・安全)		
計画の期間	令和4年度 ~ 令和7年度	交付対象	米子市



[市営住宅長寿命化改善事業]

① 市営両三柳住宅

A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化改善事業)

C15-001 公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業

② 市営富士見町住宅

A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業(長寿命化改善事業)

C15-001 公営住宅等ストック総合改善事業に関連する事業



事前評価チェックシート

計画の名称： 米子市社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	0.68				
計画別流用 増△減額 (b)	0.29				
交付額 (c=a+b)	0.97				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0.97				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-				